

さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版

— 2021年10～12月期 — さいたま市

本調査は、さいたま市内における経済動向、企業経営動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎資料とするとともに、市内企業の経営判断の参考資料として役立てていただくことを目的としています。

○調査対象数は1,500事業所で、有効回答数は350事業所（回答率23.3%）です。

○実績判断の今期は2021年10～12月期です。

1 調査結果のまとめ

～さいたま市内の景況は、持ち直しの動きがみられるものの、
先行きは不透明の見通し～

さいたま市内の景況は、今期（2021年10～12月期）のDIが5.0ポイント上昇してマイナス32.5ポイントとなり、前期に比べ「建設業」以外の業種で上昇するなど、全体的に持ち直しの動きがみられるものの、依然として大幅なマイナスが続いており、特に「飲食店」は、前期からは上昇したもののマイナス71.2ポイントと、他の業種と比べ突出して低い値となっている。来期については、全ての業種で下降または横ばいの見通しとなり、一部の業種で来々期に回復の傾向が見込まれるものの、先行きは不透明となっている。

経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向等については、「新型コロナウイルス感染症」との回答が全体の約7割を占めている。また、新型コロナウイルス感染症により売上にマイナスの影響が続いているとの回答は全体の6割台半ばを超えた。こうした結果から、コロナ禍が市内経済に大きい影響を及ぼし続けていることがうかがわれる。

ウィズコロナ・アフターコロナへの事業者の対応については、全体の約2割を占める「既存の商品・サービスの販売・提供方法の見直し」をはじめ、「新たな商品・サービスの開発・導入」「インターネット販売・取引の強化・拡大」などの回答が多く、多くの事業者が事業継続に向けて新たな経営への対応に動いていることがうかがわれる。

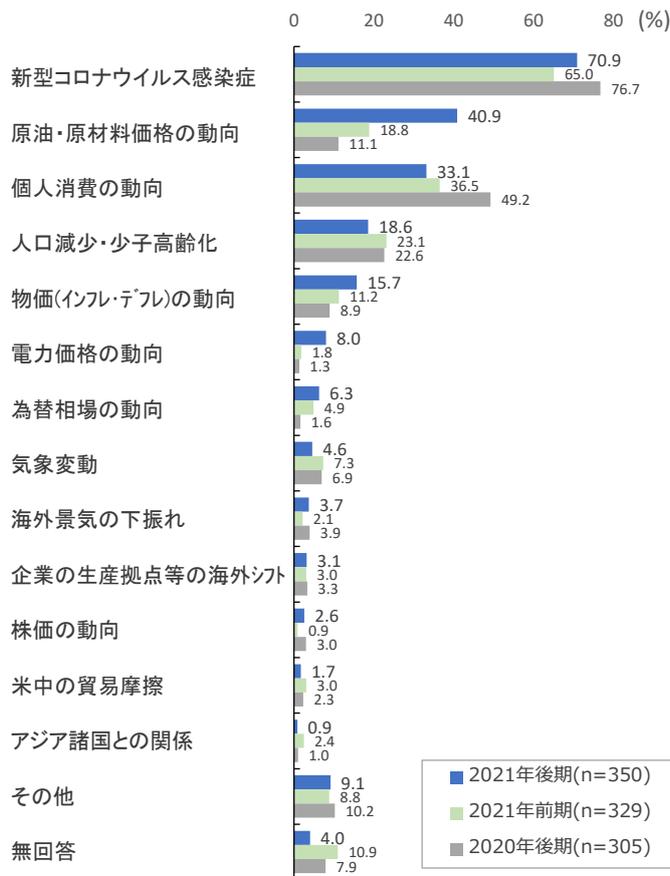
事業者が期待する公的支援策については、固定費への補助、売上減少への補填など、資金繰りの厳しさを背景とした回答が多数を占める一方、設備投資への支援、採用・就職に関する支援など、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を見据えた回答も多く見られ、事業者の新たな取組みに対する公的支援策の必要性がうかがわれる。

2 景況調査の結果概要

項目	結果概要
景況	【今期】 今期のD Iは「悪い」が「良い」を上回り▲32.5となり、前期と比べて5.0ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲39.1と下降するが、来々期は▲38.3と上昇する見通し
在庫水準	【今期】 今期のD Iは「不足」が「過剰」を上回り1.6となり、前期と比べて1.1ポイント下降
	【先行き】 来期は5.2と上昇するが、来々期は4.6と下降する見通し
資金繰り	【今期】 今期のD Iは「悪い」が「良い」を上回り▲19.3となり、前期と比べて0.8ポイント下降
	【先行き】 来期は▲23.7と下降するが、来々期は▲21.9と上昇する見通し
雇用人員	【今期】 今期のD Iは「不足」が「過剰」を上回り19.1となり、前期と比べて2.2ポイント上昇
	【先行き】 来期は18.1、来々期は17.0と下降する見通し
販売数量	【今期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲25.9となり、前期と比べて7.1ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲34.7と下降するが、来々期は▲29.5と上昇する見通し
販売単価	【今期】 今期のD Iは「下降」が「上昇」を上回り▲6.6となり、前期と比べて4.2ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲6.6と横ばいだが、来々期は▲5.6と上昇する見通し
仕入価格 (単価)	【今期】 今期のD Iは「下降」が「上昇」を上回り▲28.5となり、前期と比べて5.5ポイント下降
	【先行き】 来期は▲31.0と下降するが、来々期は▲30.4と上昇する見通し
売上高	【今期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲20.9となり、前期と比べて10.0ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲31.5と下降するが、来々期は▲25.0と上昇する見通し
経常利益	【今期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲30.4となり、前期と比べて3.2ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲37.3と下降するが、来々期は▲31.7と上昇する見通し
設備投資	【今期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲12.0となり、前期と比べて3.5ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲11.7と上昇するが、来々期は▲13.8と下降する見通し

経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向等

～「新型コロナウイルス感染症」が約7割～

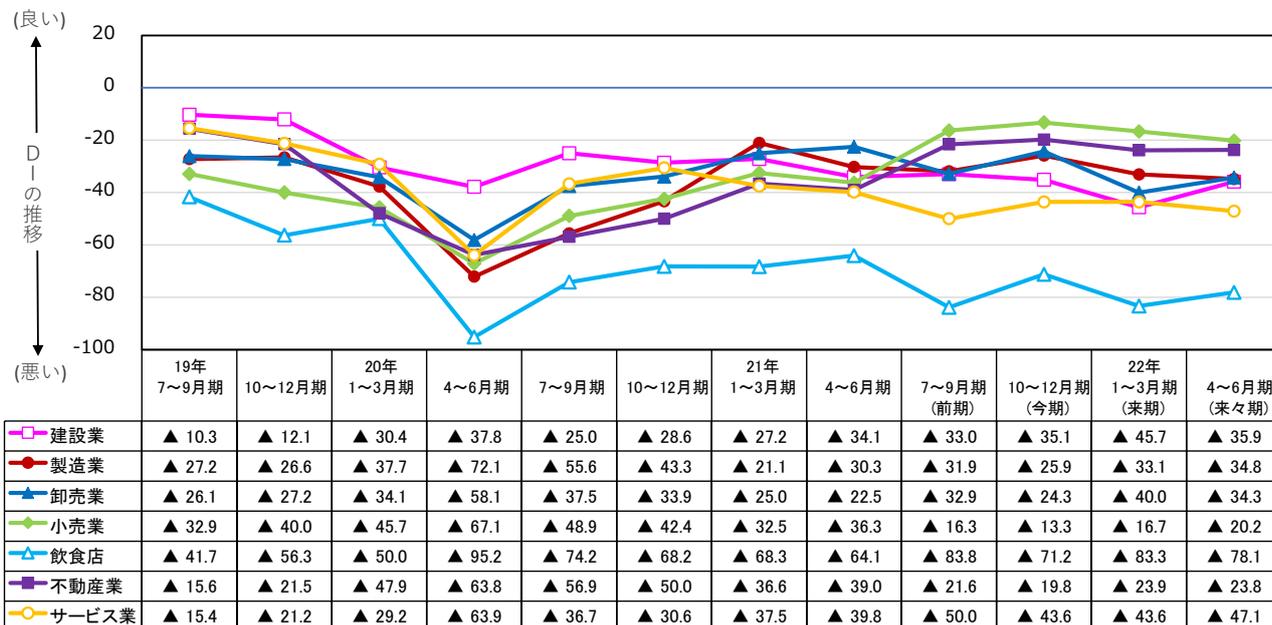


経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向等を見ると、

「新型コロナウイルス感染症」が70.9%で最も多く、次いで「原油・原材料価格の動向」(40.9%)「個人消費の動向」(33.1%)、「人口減少・少子高齢化」(18.6%)、などが多くなっている。

前回調査と比べると、「原油・原材料価格の動向」「物価(インフ・デフ)の動向」、「電力価格の動向」の割合が高くなっている。

【業種別のDI値の推移】



■業種別の産業天気図(2021年10～12月期)

項目別DI

項目	2021年		2022年	
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
景況				
	▲ 37.5	▲ 32.5	▲ 39.1	▲ 38.3
在庫水準				
	2.7	1.6	5.2	4.6
資金繰り				
	▲ 18.5	▲ 19.3	▲ 23.7	▲ 21.9
雇用人員				
	16.9	19.1	18.1	17.0
販売数量				
	▲ 33.0	▲ 25.9	▲ 34.7	▲ 29.5
販売単価				
	▲ 10.8	▲ 6.6	▲ 6.6	▲ 5.6
仕入価格(単価)				
	▲ 23.0	▲ 28.5	▲ 31.0	▲ 30.4
売上高				
	▲ 30.9	▲ 20.9	▲ 31.5	▲ 25.0
経常利益				
	▲ 33.6	▲ 30.4	▲ 37.3	▲ 31.7
設備投資				
	▲ 15.5	▲ 12.0	▲ 11.7	▲ 13.8

DI	← 30	← 10	10 →	30 →
記号				

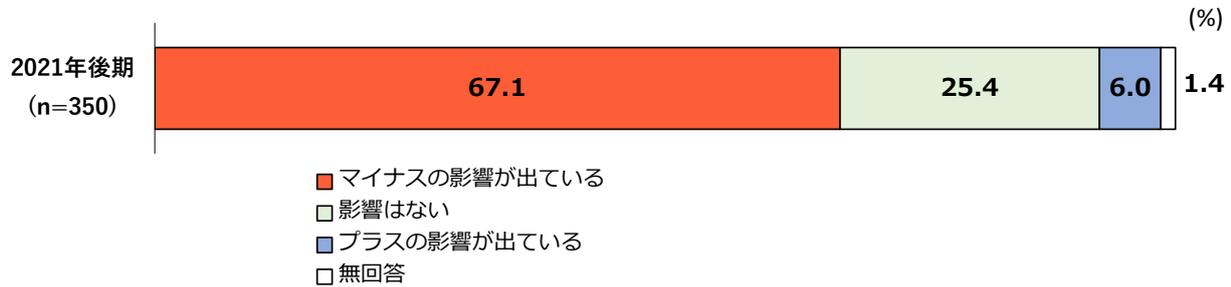
◇DIの算出方法…景況等に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じてDIを算出する。ただし、「在庫水準」「雇用人員」「仕入価格(単価)」については、「過剰(上昇) -1、「やや過剰(やや上昇) -0.5、「適正(不変) 0、「やや不足(やや下降) +0.5、「不足(下降) +1として、DIを算出する。

評価	「良い」「増加」等	「やや良い」「やや増加」等	「普通」「不変」等	「やや悪い」「やや減少」等	「悪い」「減少」等
点数	+1	+0.5	0	-0.5	-1

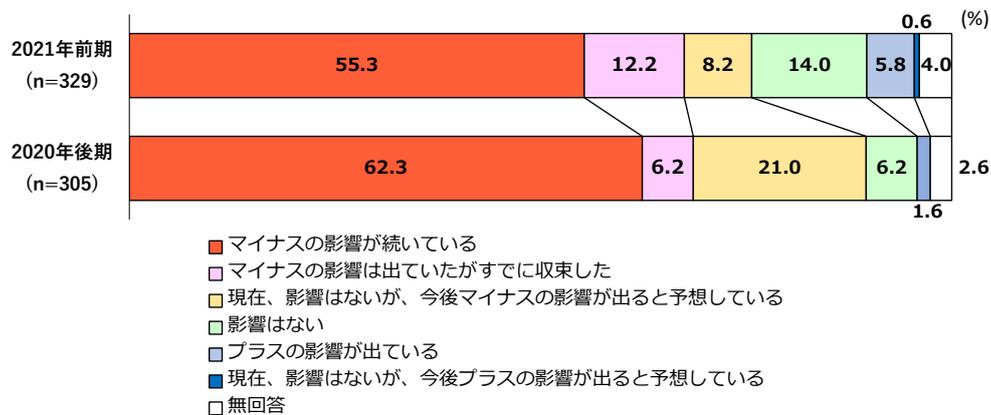
3 特別調査の結果概要【コロナウイルス感染症の影響等について】

(1) 新型コロナウイルス感染症の売上高への影響 ～「マイナスの影響が続いている」が6割台半ば超え～

新型コロナウイルス感染症の売上高への影響についてみると、「マイナスの影響が続いている」(67.1%) が最も多く回答されている。次いで、「影響はない」(25.4%) と多くなっている。



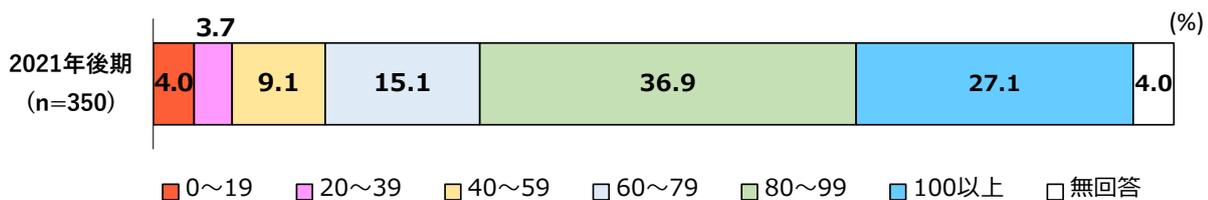
【参考：過去調査結果】



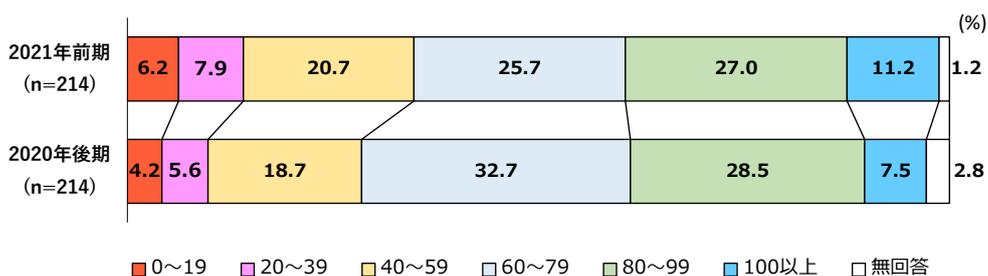
(2) 売上高への影響の程度(前年同月比)

～前年同月を下回ったのは7割近く～

売上高への影響があった事業者の影響の程度(前年同月比)についてみると、前年同月を100とした場合の売上高は「80～99」(36.9%)で最も多く、次いで「100以上」(27.1%)、となっている。



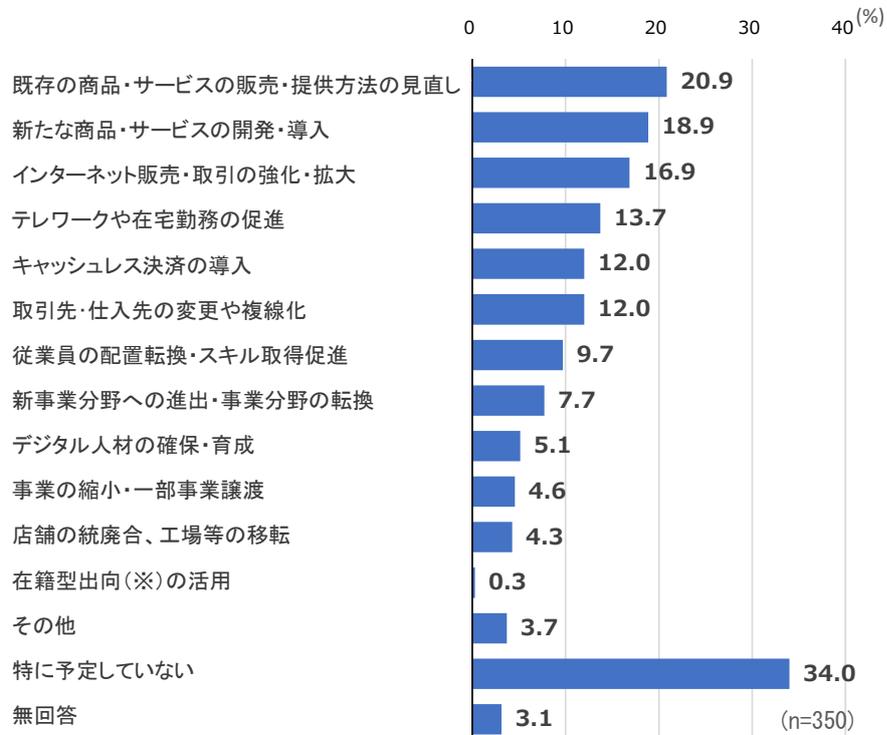
【参考：過去調査結果】 新型コロナウイルス感染症の売上への影響があった事業者が対象



(3) ウィズコロナ・アフターコロナへの対応

～「既存の商品・サービスの販売・提供方法の見直し」が2割近く～

ウィズコロナ・アフターコロナへの対応の実施中または実施予定の取組についてみると、「既存の商品・サービスの販売・提供方法の見直し」(20.9%)が最も多く、次いで「新たな商品・サービスの開発・導入」(18.9%)、「インターネット販売・取引の強化・拡大」(16.9%)が多くなっている。



※従業員が所属企業に籍を残したまま、出向先企業に一定期間継続して勤務すること

(4) ウィズコロナ・アフターコロナへの対応の取組についての課題

～「自社内の知識・技術力が不足している」が3割弱～

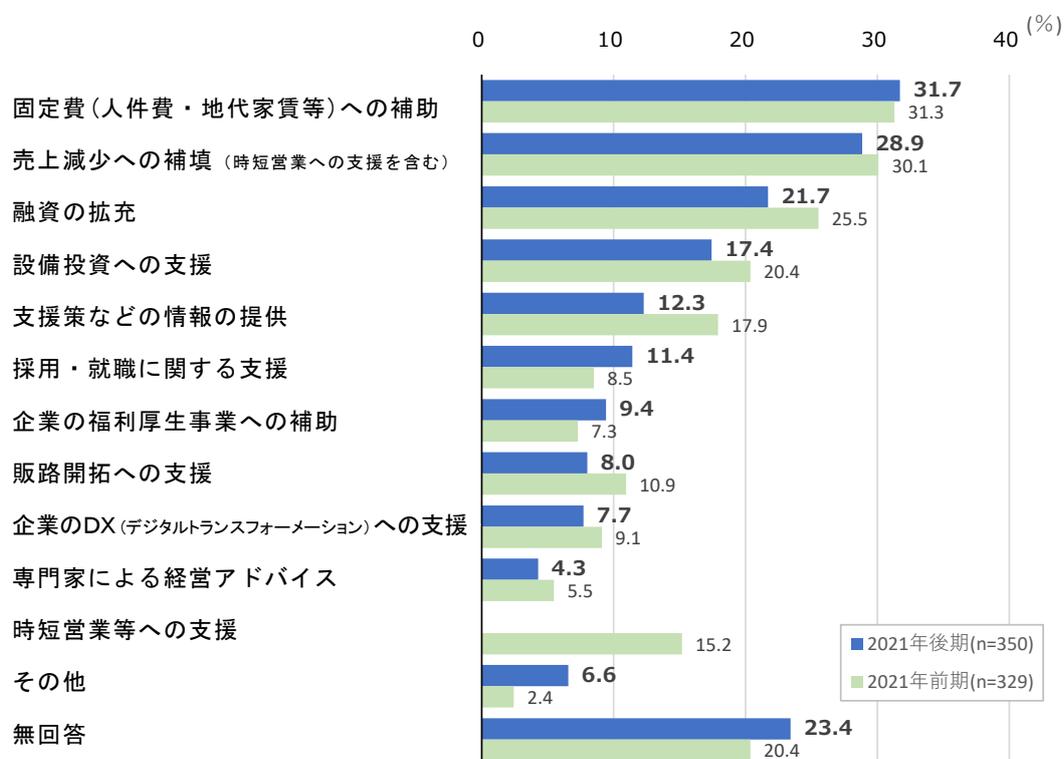
ウィズコロナ・アフターコロナへの対応の取組を実施中または実施予定の事業所(231件)で、取組の課題をみると、「自社内の知識・技術力が不足している」(29.9%)が最も多く、次いで「資金が不足している」(28.6%)、「人手が足りない」(25.5%)が多くなっている。



(5) 今後、期待する公的支援策

～「固定費(人件費・地代家賃等)への補助」が3割強～

事業者が今後、期待する公的支援策についてみると、「固定費(人件費・地代家賃等)への補助」(31.7%)が最も多くなっている。次いで「売上減少への補填(時短営業への支援を含む)」(28.9%)、「融資の拡充」(21.7%)が多くなっている。



<本報告書の詳細は、<https://www.city.saitama.jp/005/002/010/003/p015145.html>にてご覧頂けます>



さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版

— 2021年10～12月期 —

[発行] 2022年3月 さいたま市 経済局 商工観光部 経済政策課
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号
TEL 048(829)1363(直通) FAX 048(829)1944

このさいたま市地域経済動向調査（2022年2月調査）業務の委託に関する経費は、約90万円です。